

公益社団法人全国学習塾協会（JJA）主催

「IT導入補助金」の説明会を 経済産業省で開催

5月8日（火）、経済産業省で学習塾に向けた「サービス等生産性向上IT導入支援事業」についての説明会が公益社団法人全国学習塾協会（安藤大作会長）の主催で開催された。学習支援業などの「サービス」業を始めとする中小企業が「IT導入で生産性が向上する」と認定されると、国から経費の補助として「IT導入補助金」を受けられる制度だ。今年度の補助金の総予算は500億円。申請が通過すれば、1件につき、上限50万円、下限15万円が交付される。

民間教育においても積極的にこの補助金を活用してほしい

冒頭、（公社）全国学習塾協会の安藤大作会長



全国学習塾協会・安藤大作 会長

が開会の挨拶を述べた。「今年2月、私たち学習支援業者をはじめ、他のサービス業の方々も首相官邸に招かれました。その席で安倍総理は「サービス産業の生産性向上が日本の経済成長の切り

今年度の補助金は大幅に拡大

が開会の挨拶を述べた。「今年2月、私たち学習支援業者をはじめ、他のサービス業の方々も首相官邸に招かれました。その席で安倍総理は「サービス産業の生産性向上が日本の経済成長の切り

昨年度の5倍の500億円に

には、少子化時代にも負けずに安定した収益を上げ、高い生産性を実現して、人生を豊かに生きる力を子どもたちに与えてほしいと思っています。」

グループサービス政策課の宮田豪課長補佐だ。「サービス業を改めて考えていきますと、日本全体の利益の7割を超える一大産業と捉えることができます。これらの業種の生産性を高めていくアプローチの一つがIT化です。しかしながら、IT化が成功したと実感している事業者の方々はあまり多いとはいえません。

そこで、昨年の2017年12月に閣議で「新しい経済政策パッケージ」が決定されました。「中小企業・小規模事業者等の生産性革命」はその一環です。日本の中小企業・小規模事業者の約3割にあたる約100万社に向けてITツールの導入促進を目指すことになったのです。

IT導入によって業務を効率化

宮田課長補佐は、IT補助金の背景を説明した後、昨年度の学習塾の導入事例を紹介した。「まず、九州の鹿児島県曾於市にある『SICL A S S』というバレエ教室も運営する学習塾をご紹介します。こちらの塾は保育園などで活用されているシステムを導入されました。生徒さんの出



経済産業省・浅野大介 教育産業室長

欠や登下校の時刻が確認でき、電話対応などの業務が減って、授業に集中できるようになったという成果が報告されています。

授業に集中できるようになった

京都にある「株式会社TOPS京都」という学習塾は、財務会計がメインのツールを導入されました。このツールによって「最新の情報をも

今年の6月下旬から補助金の二次公募がスタート

「IT導入補助金」は1件につき上限は50万円で、下限は15万円だ。今年度の一次公募は今年4月20日（金）から開始され、6月4日（月）に締め切りとなる。二次公募は6月下旬から、三次公募は8月下旬からスタートする予定だ。本来なら申請などの手続きは事務局とサービ

お問い合わせ先

サービス等生産性向上IT導入支援事業事務局
コールセンター 0570-013-330
お問い合わせ時間 9:30~17:30/月曜~金曜(祝日を除く)
IT導入補助金ホームページ <https://www.it-hojo.jp/>
連絡先
経済産業省商務サービスグループサービス政策課
連絡先: TEL.03-3580-3922 (直通) 担当: 宮田、平川

とにした経営判断を行えるようになった」とおっしゃっています。

このツールには金融機関とのやりとりを自動化する機能も備わっているため、業務の効率化がさらに図れるようになっていそうです。

事業者の間で行うのだが、この「IT導入補助金」は「ベンダー」と呼ばれるIT導入支援事業者が代行する。申請した内容は10日ほど時間をかけて事務局が審査し、交付を決定するという。補助金の対象ツールなども合わせ、詳細は「サービス等生産性向上IT導入支援事業事務局」のホームページをご覧ください。



経済産業省 商務サービスグループ サービス政策課・宮田豪 課長補佐